

ありますし、その他生活上の効率もそうであります。便利にすることもあるわけであります。が、そういうふうなのが国全体としてやつていくことであります。そのためには計画的にやらなければ非常に大きな無駄が生ずるということあります。そのため、国としては重点的な地域政策が必要になるというわけであります。

そういうふうなことで、日本と同じような国といるはどれもみんな国土計画というふうのを考えて実行しているわけであります。人によってはアメリカにはないじやないかと言われますが、アメリカというのは大変大きな国で資源が一杯の国であります。そういうふうなところは、それだけサッカーでいえば個人は個人プレーでやつたって十分強いチームできるのと同じであります。日本のような個人でなくして全体としてのコーディネーションを取つて全体が協力してそれでやつしていくといふので何とか競争力を保つというふうなのがサッカーの試合ですが、それと同じようなことが国としても必要であるということを御理解いただきたいと思います。

そういうようなこともありますて、我が国では一九六二年に全総計画が作られております。一九五〇年ですか、この国土総合開発法ができまして、それに基づいて作られるわけですが、その第

一次の全総計画以来何度も全総計画は策定されてきたわけであります。初期の全総計画というのは大変大きな意味を持つていて、また大変大きな効果を収めたと言つていいと思います。例えば、地方の所得の向上、あるいは工業、それまで四大工業地帯というふうのに極めて限定されていた工業地帯を全国的に分散したというのもそうあります。さらに、日本じゅういろんなところに道路は整備された、あるいは箱物と言われるものも無駄だとかなんとかつて言われながらもそれなり

の整備の水準に達しているということもそうあります。便利にすることもあるわけであります。が、そういうふうなのが国全体としてやつていくことであります。そのためには計画的にやらなければ非常に大きな無駄が生ずるということあります。そのため、国としては重点的な地域政策が必要になるというわけであります。

全国のいわゆる均等ある発展というモットーの下にいろんな対策を進めてきたということの効果の一つであると言つて間違いないと思います。

ただ、それでよかつたのかというと、それによつていわゆる金太郎あめと言われるようなどこも同じような町ができてしまつたり、あるいは相変わらず一極、首都圏に集中、あるいは一軸、東海道等々に集中してくるといふうこと、あるいは過疎化が進行してくる。さらに、最近では大変厳しいのは中心市街地の空洞化であります。この中心市街地の空洞化というのは、私は先ほども話していましたが、日本の悲劇としか言いようがない、是非先生方、この問題に厳しく取り組んでほしいと思います。フランスやドイツに行つてもそんなものは全然、全然ではないんでしょうかけれども、日本とは比べものにならないような状況であります。

そういうふうなものも生じているといふうことになりますし、それから国景觀というのも大変みすぼらしい状況になつてゐます。日本というのは世界で自然が最も美しい国であります。この日本の美しい自然が今実にみすぼらしい状況になつてゐる、日本じゅうどこにもみつともない看板が林立した国になつてゐるといふふうなことあります。

特に、最近では更に加えて多くの状況の変化が起つております。まず、拠点開発の意義はなくなりました。どこかに拠点開発したからといって、そこに地域振興が起こるといふなことは余り考えられない。今、そういうふうなものをやろうとしても、日本の地方に立地しようとあります。

そこで、そこでは誇りを求めるとか、あるいは自分实现なんて言つていますが、自分のやりたいことを追求する、趣味とかそういうものであります。まして、言いたいことを言う、やりたいことをやるというふうな方向、そういうふうな方向へどんどんそれからもう一つは、社会基盤はもう十分だと

言うにはまだまだ遠いと思いますが、かなり充実した状況に達したことも確かであります。これは、限界効用は遞減するというのはもう原則であります。ある部分、そういうふうなものが充実すれば、一本の道路できたら大変大喜びしたと。だけど、ある程度できてくると、それ以上道路を増やす、良くするということに対しても必ずしも皆さん多くの満足をしないといふうな状況であります。

それから、環境問題が顕在化する、それに對して国民意識の高まりといふうなのは強いというのも御承知のとおりであります。それから、人口の高齢化、更には減少の時代で、もう減少の時代に入るわけであります。さらに、グローバル化の進展、周辺諸国、韓国、台湾、そして今では中国、これが大変台頭してきているわけであります。

そういうふうな中で、産業構造はそれもあつて大変大きな変化をしている。昔のように製造業が中心の産業構造から、もつとサービス産業、情報産業等が中心になるような構造変化が大変激しいわけであります。

そして、人々は從来よりもはるかに快適な生活を求める、美しい景観を求める、豊かな趣味、文化を求めるのであります。これは、人間の欲求というものはそういうふうなものであります。人間は、これはマズローという人の欲求五段階説という有名な説がありますが、ともかく最初は生理的欲求が一番大きいです。那次が安全の欲求といふうなので、欲求の段階といふのはどんどんどんどん良くなつっていく、高度になつっていくわけであります。

そして、そこでは誇りを求めるとか、あるいは自分实现なんて言つていますが、自分のやりたいことを追求する、趣味とかそういうものであります。まして、言いたいことを言う、やりたいことをやるというふうな方向、そういうふうな方向へどんどん進んでいくわけであります。我が國も国全体と進んでいくわけであります。しかし、それでもそういうふうな方向に來る。美しい景観、豊かな生活を求めるということであります。

そして、安全で健康な生活、それへの人々の希望は大変大きくなつてゐるわけであります。さらに最近では、この地方分権の動きといふのは大変強いわけであります。

これらに対処するためには、これまでやつてきた全総計画といふのは極めて限定期的な効果しか持てないと。今までの全総計画ではこれは無理だと思います。何とか新しい能力を持つた法律を作つて、そしてこの国土計画をバックアップしていくと、そういうふうなことが必要であります。

それから、環境問題が顕在化する、それに對して国民意識の高まりといふうなのは強いというのも御承知のとおりであります。それから、人口の高齢化、更には減少の時代で、もう減少の時代に入るわけであります。さらに、グローバル化の進展、周辺諸国、韓国、台湾、そして今では中国、これが大変台頭してきているわけであります。

そういうふうな中で、産業構造はそれもあつて大変大きな変化をしている。昔のように製造業が中心の産業構造から、もつとサービス産業、情報産業等が中心になるような構造変化が大変激しいわけであります。

そして、人々は從来よりもはるかに快適な生活を求める、美しい景観を求める、豊かな趣味、文化を求めるのであります。これは、人間の欲求といふのはそういうふうなものであります。人間は、これはマズローという人の欲求五段階説といふ有名な説がありますが、ともかく最初は生理的欲求が一番大きいです。那次が安全の欲求といふうなので、欲求の段階といふのはどんどんどんどん良くなつっていく、高度になつっていくわけであります。

さらに、広域ブロックといふのをつくつて、それでもつとそこで具体的な計画を議論していただく。広域ブロックといふのは、東京でそれを議論するんでなくつて、東北のことは東北で、九州のことは九州で、それぞれの地域の人たちが中心になつて、そこでつくられた地方協議会でもつてやるということがあります。言うなれば、計画行政の広域化であります。今までの県単位の計画では、これはもう今の時代では役に立たないわけであります。

例えば、一つの県だけで観光計画なんて立て

たつて、外国からの観光客、一つの県で来て帰るなんということはあり得ないわけで、もつと非常に広域なところでやらなければいけないところもあります。

あるいは、一つの県だけで空港だって港湾だって考えたって、そんなので国際的に競争力のあるものはできっこないわけあります。九州七県で八つの空港を造つて、そのところで国際的な中枢空港なんといつても、どこかの県もみんな自分のところへしたいということになつて、できないわけあります。

そういう意味で、これからは広域的な計画行 政が必要であるというわけあります。そして、具体的な計画は、そういうふうな形でブロック計画として地方で作つてもらう。

さらに、大事なことは、この計画の作成過程は、

私ども対流原理と言つていますが、ゲーベンシュー

トロームプリンチープという元々ドイツの国土計

画での考え方ですが、下でできた計画は上で検討

し、上でやつた計画は下でまた検討すると、それ

で行つたり来たりしようという、相互交流しながらい計画に作つていく、みんなの満足できる計

画を作つておる。上から作つて、これで君たちや

れというふうなたぐいでもなければ、下から我々はこれで勝手でやりますというのでもないと、そ

ういうふうな形であります。今までやつた計画は、途中でずつとモニ

タリングしながらやっていくと、まずければ、それは改めていくというふうなことになります。今

のコンピューター技術を使えば、それもかつてよ

りはるかに容易にできるわけであります。

そういうしたことでもって、今後こういうふうな法律を、できれば国民共有の新しい國の形というのをつくつて、それを国民全體で目指していくと

いうことになるわけであります。私も、今日本で、國の将来というのを考えてみんなで共有す

る場というのはこれ以外に全くほかにないわけであります。そういうなので、みんなで、小学生からお年寄りまでみんな、我が國はこういうふうな

きりしているわけですから、まず、お金の面から見ても、東京一極集中であつてはこれはもたない。

戦後、やはり五十年間で東京、いわゆる首都圏に二千万人が増えた。これの影響がこれから大きな言わばマイナスになる、今までプラスであったのが大きなマイナスになるということがはつきりしているんじやないかと。

加えまして、財政危機というのがこの高齢化、それからもう一つは構造改革と呼ばれておりますが、一言で申し上げて本当の構造改革ではない、というのは、今般の民営化、いろいろな観点で見ておりますが、一言で申し上げれば、財務省理財局が財投国債というのを発行して特殊法人に貸す

という構造は郵政民営化であろうが道路公団民営化であるが全く変わらないわけでございまして、何とこれが日本の総税収とほぼ等しい金額の国債を特殊法人のために出すということがいま送りもまた明確であろうかというふうに存じます。

そして、もう一つやはり大きな問題なのは、地方から成長する経済になつてはいるが、これは現実からいえばノーでございます。いまだに上場企業の七割が東京に本社があり、しかも新規上場、IPO企業の七割も東京に本社を置くというこの著しい東京一極集中が終わらないと、これはアメリカを見れば明白でございます。アメリカでは、今ダウ三十種の企業のうちわずか七社しか東京におらない。マイクロソフト、インテル、ウォルマート、すべてこ二三十年の世界的大企業はニューヨーク以外で生まれている。つまり、日本も東京以外から大企業が生まれ、そこに若者が夢を託して就職ができる、そういう社会になつていかないところ、これはなかなか本当に地方からの腰の据わった成長というパターンにはなつていかないのではないか。

現実に何が起きていたか。東京が駄目だから中国に行くということが行われて、向こうで反日デモの洗礼を受ける。ちょっとと待つてくださいと、木更津では中国語は要りませんよと私は申し上げたい。羽田から十分、十五分で行ける木更津、そこが例えばアクアラインをただにすればどれだけ首都圏が潤うか、助かるか。そこに介護施設、だつて病院たつてショッピングセンターでも会社でもつくれるわけでございます。

つまり、今、日本はいろいろな生産要素の中でもなるほどお金、ビッグバン進みました。情報、携帯でこれ全国非常にコストが安くなつております。問題は、人と物が動く交通のコスト、それによつてどこに住むのかという土地のコスト、この二つの巨大コストが相変わらず高止まりをしてしまつていて、そこに根本的な変更というのが起きていな、そのままでは本当に伸びていく企業は海外に行かざるを得ない。そうすると、内には雇用は残らない。雇用は残らないが高齢化の負担は残るというこのままでは袋小路に行くと。そして、東京依存でいいんだというのは、はつきりともうこれは将来がないというのがこれはもう見えているわけございますから、ここで待つたなしで転換をしなくてはいけないのではないかというふうに思います。

そういう意味では、やはりこれから見ていかなくてはいけないのは、一人一人が楽しく、一言で言えば地方の方が元気になつて、喜んで東京から引っ越しをする、個人も会社も引っ越しができることであります。つまり、今は国土総合開発法、今も中村先生がおつしやいましたように、国の形を考える非常に重要な法律でございますから、そこの是非そういったことを新しいこの形成法の中で大きな議論あるいはその中心にしていただきたいなど。

二ページの方に参ります。
僭越でございますが、現行の小泉改革、なるほど非常にいい部分もございますが、一言で言えば改革の方向が人がいないところに公共サービスは要らないじゃないかと、こういうことで貰かれている、ということは過疎のところは人は住むな、ということはますます過密の3%の国土に人を集め、それでいいのかと私は思います。

これは、やはり地方のインフラを切り捨てて東京一極集中が進むと、道路公団民営化ということは世界一高い、特に地方に過酷な料金体系を永続化し、郵政を民営化して郵便局をなくせば、年金の受取もできない、貯金もできない、そういう村落が物すごく増えていくと、それを無理やり維持しようとしても、一兆円にも上る財政負担をしなくてはいけない、そういうことを今決めようとしている。自先の公共サービスを減らす、それによるちよつとのコスト削減で大きな国家的損失を招くのではないかと、それを私は危惧をいたしております。

私は、今回の今改正の問題点、方向性は、私は先ほどの中村先生の意見に賛成でございます。非常にいい方向性を出している。問題は、これを実行していくその枠組みと、さらに手段、そして方法、検証、その辺りが本当にできているのかなど。まず、これは国家全体のグランドデザインですから、国土交通省だけ決める問題でなくて、國家そのものが決めていく、そういうもう少し大きな枠組みが要るのでないかと。目的を実行する手段、さらに、やはり問題に今道路公団でもなつております効率性、執行の透明性、どうやって担保されていくのか。あるいは地方自治の枠組み、あるいは農地法等々、後でお話ししますが、食料自給という目的に沿つたときに、そういった土地利用計画あるいは地方自治の在り方とどのように

とう行政から、費用対効果を最大化し、それをやつた人が出世をするきちんとしたメカニズム、それが選挙民に伝わって当選の確率が上がるような、そういうふうに転換をしない限り、なかなかそれが進んでいかないんじゃないかなというふうに思つております。
先ほどのいろいろな、福祉、健康、住宅、交通、そのほかの総合的な地域ニーズの集約、これはこれから課題、どうすれば要は衆知を結集するのか、これが今後の大きな課題かと思います。

最後に申し上げたいのは、二十一世紀のこの現実は今までとかなり大きな断絶がある。それに従つた国家戦略がこの国土計画と対になつていいなことはいけないのじやないかと。
東西冷戦の時代というのは、アメリカだけに極端に言えば依存をしていればいい、そこだけを見ても、それは今までかなり大きなかた断絶がある。それに従つた国家戦略がこの国土計画と対になつていいなことはいけないのじやないかと。

東西冷戦の時代というのは、アメリカだけに極端に言えば依存をしていればいい、そこだけを見ても、それは今までかなり大きなかた断絶がある。それに従つた国家戦略がこの国土計画と対になつていいなことはいけないのじやないかと。
東西冷戦の時代というのは、アメリカだけに極端に言えば依存をしていればいい、そこだけを見ても、それは今までかなり大きなかた断絶がある。それに従つた国家戦略がこの国土計画と対になつていいなことはいけないのじやないかと。
東西冷戦の時代というのは、アメリカだけに極端に言えば依存をしていればいい、そこだけを見ても、それは今までかなり大きなかた断絶がある。それに従つた国家戦略がこの国土計画と対になつていいなことはいけないのじやないかと。

には沖縄、鹿児島であつたり、ロシアのために北海道、青森、秋田であつたり、あるいは韓国のために出雲であつたり、あるいは中国そのほかのためには九州、西九州であつたり、必然的にアメリカだけを見ていれば東京湾が一番カリフォルニアに近いわけでございますが、逆に、上海を見れば福岡は東京と上海のちょうど中間でござります。
ですから、この省庁移転とかいうお話を、そこに一番近いところに外交、通商の戦略拠点を置くと。あるいはそこを思い切つて特区にして、本当に優れた企業家の外国人、そこに住んでもらうこと。これは実際に博多でもあつたわけでござります。唐人町という町があり、何千人が住んでおつたわけです。そういうところが日本には各所に一杯あるわけでございます。ですから、そういうたむしる歴史にもう一度学んでいくことによって、各場所が持つている自然な、歴史的な重要性とか戦略性というものをもう一度掘り起こすという作業も今後の時代には非常に必要になつてくるんじゃないかと。
これは特にエネルギー問題にとって重要なことでございまして、第二位の石油埋蔵量を持つていて例えばロシアとどのような戦略的な関係を持つていくのか、そしてその石油を争うであろう中国との間ではどのような形で逆にうまくけんかをしない関係をつくるのか、石炭が余っているインドとはどのような関係をつくるのか、こういったこともやはり多元的な外交をやり、かつその前線が各地域であるというふうにつくつていかないと、東京を中心のやり方では今後の二十一世紀の現実にはうまく適応できぬのじやないかと。
そして、あと二つ申し上げれば、食料が今後世界的に逼迫してまいります。日本は、国土、土壤、水でいえば本来は自給体制をつくれる、ドライと同じように食料自給一〇〇%できるだけの実力があるわけですから、今後の国土計画には、やはりかつて田中角栄さんが指摘したように、農地法の全廃であるとか永久農地の確定であると、そ

いつた思い切った土地の利用のやはり根本的な改革というのも地方本位、その地域本位で決めていくことが必要になるのではないかと思います。そして、最後に重要なことは、やはりこれからエネルギーも資源も食料も足りない、そうなつてはいくと、どのような環境技術を持ち、かつそれが社会的な活用体制になつていて、それがどの国が家にとって一番大事なことになると思います。つまり、リサイクルそのほかの、要するにも一度回収して生かすという、そういう経済系というのを、生産という動脈と同じように、そういう静脈が同じようく大切な裏と表になるような、そういうふた工エネルギー、それからこういった環境技術の体制というものもこれからこの国土計画の中に是非入れていただきたいなというふうに思つております。

縮なんですが、私の今回の意見としては
そのようなものでございました。
ありがとうございました。

○委員長(田名部匡省君) ありがとうございます。
た。
次に、永山参考人にお願いいたします。永山参考人。

○参考人(永山利和君) 日本大学の商学部に勤めております永山と申します。

今回の国土総合開発法を改めて国土形成計画法へ移行するというこの問題についての私見を述べさせていただきたいと思います。

まず、お話を聞く前としまして、私の人生経験の中で大変重いものがありましたのは、やはり戦後六十年と一言で言いますけれども、ここで論

け、日米関係を中心とした時代から次第にアジアあるいはその他の地域とのより広域的な連携を取るという段階になりますと、こうした平和あるいは戦争をしない基本戦略というものが将来の日本の国土の在り方にも深くかかわっている問題を含んでいると思います。それが一つです。

それからもう一つの前提としまして、やはり国民の安全あるいは健康、こうしたものをいかに強くしていくかという、そういう条件づくりが必要であろうと思います。中村先生も御指摘のとおり、日本は非常に自然条件として厳しく、また変化の多い国土を有していると思います。そうした意味で、日本に住む者として、こうした自然災害をどう防ぐか、あるいは減らすか、そういう対応が是非とも国家事業として求められているというふうに思います。

それからさらに、これまでの様々な産業活動、とりわけ巨大な投資を必要とするような産業が生み出した幾つかのマイナス面もございます。物資の効率的な供給、あるいはそれらが生み出す生活の豊かさというものがあるにしましても、同時に、他方では公害、あるいは自然環境の破壊、そうしたものが避け難くあった事実をやはり是正していくしかねばならない課題は、単に企業の活動を自由にしていくことだけでは担保できないものがあつたという歴史認識に立つ必要があると思います。

それからもう一つは、そこで働く人たちがやはり安全に仕事ができるという、こうした問題を、とりわけこの国土計画あるいは国土形成に当たつて、今後も続くであろう社会資本整備、その事業が生んだ幾つかのやはり改善しなければならない事実がございます。

例えば労働災害、これはトンネル工事でありますとか、様々、公共工事に伴う犠牲者が出ましたし、それから職業病と言われるじん肺であるとか振動病、こういう人たちの数多くの犠牲者が存在していることをやはりきちんと受け止めて、そうした安全、健康というものに対する対応をきちんと

しなければならない。これは法的に、後でちょっと触れたいと思いますけれども、そうした対応がこうした問題を考える前提になつていなければいけないのではないだろうか。

それからもう一つ申し上げますと、やはり、これは中村先生も御指摘のとおりでござりますし、山崎先生も御指摘のとおりであります。やはりこうした国土に必要な条件づくり、産業や生活の基盤づくりをする際の事業の効率性をどう保つかということです。

これは、安く造るというだけではなくて、お互いに重複する投資を避けていく、あるいは複合的な二重投資を避ける、さらには過剰な投資を避ける。これは港湾、空港、その他の事業運営の大きなマイナスを見ますと、その基本的な方向がやはり過剰投資という傾向を持つていたということを反省し、これから財政制約等を考えますと、こうした事業遂行の上の長期的な枠組みの変更、改善というものが避け難くあるのではないだろうか。そして、それは同時に、日本経済を取り囲む様々な環境条件の変化に対応したこうしたインフラストラクチャの形成をいかに効率よく弹力的に長期の運営体制を保てるようなものに変えるか、こういう論議がなされなければならないといふふうなことを考えております。

以上二二一を前提としたしまして、今回の改正の問題点について若干、先ほど來のこの国の形とどうか、ありよう、そういうものよりももう少し具体的なことにかかわることを二、三申し上げたいと思います。

その一つは、この国総法にしましても、今回の国土形成計画法に変わるといたしましても、これらの法の運用、あるいは運用がもたらす事業の構想から計画、それからその実行ですね、それから運営、それらには様々な関連する法規がかわつてしまります。非常にこれは整合性というものが難しい領域の、行政領域であり、かつ政治の領域にも同じような問題が出てくる。この調整あるいはマネジメントをどのようにしていくか、この体制

系の中で大きな問題があると思います。一、二指摘しておきますと、国内内閣によります経済計画、たしか十四回これまでございますが、こういう計画とこの国土総合開発あるいは国土形成計画の今後の展開との整合性というものを現実にどのように取るのか。これは、計画の必要性は私も認めておりますけれども、そもそも日本でいう戦後の計画とは何であったのかということになると、それはどこに本当の計画の責任があるのか、まだだがこれを執行し、だれがその執行を点検していくのか、そうした、経営で言いますと、プラン・ドゥー・シーの基本的なマネジメントサイクルと言われるものが欠けているまま進められてきたというふうに思います。

したがいまして、計画が過剰に達成されても不足に達成されても、だれもそれを責任を取る必要がない、そういう計画という括弧付きの名前で呼ばれていたものがこれまでの計画ではなかつたんだろうかと。そこには、もちろん基本目標やそれを達成するための様々な行政上の手続や各関連法規の運用に携わるそれぞれの行政組織がこれらをきちんとフォローしなければならない、そういうものが必ずしも十分機能してこなかつた面があるのではないかという気がいたします。

それから二つ目は、社会保障あるいは労働法等々含めた社会法領域と、それから独占禁止法であるとか中小企業基本法であるとかあるいは消費者保護基本法であるとか、さらには各産業の行動規制を行っている産業法というこれら法律と、ここで行われようとしているこの国土総合開発法体系ないしは国土形成計画法体系との役割分担、これをどのようにしていくのかということについて必ずしも十分な議論がなされてこなかつたがために、例えば一般会計だけではなくて特別会計や財政投融資、そういうものと民間とのかわり具合というものが非常にあいまいなものとなり、そ

今日は、中村先生、山崎先生、永山先生、お三方の参考人の先生には本当に貴重などといいますか、これまでの先生方のいろんな御体験や御研究の集大成のような言葉をたくさん、きらきらと光るような言葉をたくさん聞かせていただきまして感激しておりますが、時間が何しろ十五分しかございません。それで、テーマをばらばらにしちゃうと少し何の質問か分かなくななると思うので、お三方に、視点といいますか質問のアングルといいますか、それを一点点に絞らして私は聞かしていただきます。

それじゃ、そのアングルが何かといいますと、これは五全総、五全総と呼ぶかどうかは別にしまして、五全総、前回の計画でも大変悩んだところだということでござりますけれども、副題に、「二十世紀のグランド・デザイン」の副題に、「地域の自立の促進と美しい国土の創造」という言葉にしてございます、その地域の自立の促進でござります。

員長とかなさつておりますて、その辺の御経験もいろいろおありになる中で、「一言で言え」というのはなかなか、言つてくださいといふのは難しい言葉じやございますが、先生の今のお話の中で、私は國土計画が要るんだと、日本にはなくてはならない、これは役人の飯を食わせるためのネタでも何でもないよと、絶対要るんだということは大変私は今そうだという感じがしているわけでござりますけれども。

ドイツ等で対流原理というようなことで、上が作つたものは下、下が作つたものは上でそれがチエックしたり、交流していくということはすばらしいことで、今回それを取り入れられて、地域で、広域でやろうと。地域の主体的な計画作りをやろうということでございますが、ある意味では國の責任放棄ではないかと。責任放棄とは言いませんが、丸抱えはやめちまおうということですから、それぞれの努力するところとしないところで格差が出ていくことは、ある意味ではもう必然的に認めざるを得ない。規制緩和とか全部そうですがござりますが。一方で、格差を是正しようというときに、原理として一方でもう努力しない人はどんどん落ちていく。立派な首長が出ているところは発展するけれども、そうじやないところは落ちていく。もうそういうのを放任せざるを得ない、それが自己責任というものだというような計画作りにも見えるわけでござりますが。その辺と、ナショナルミニマム、シビルミニマムで國の責務といつたような、地域主体の計画作りという、非常にいいんですけども、反面でそれはもう格差を認めていくということにもならないかと。地域、地域によって人材も財源も皆違います。そういう現実の中でどうやってなおかつ格差を縮めていくことが可能なのかという、もう余り整理された質問じゃなくて恐縮ですが、ちょっととした難しい問題をこれ抱えているなど、今までもどうだったよねという気持ちがあるのですから、先生のお考えをお伺いします。

山崎参考人、私はこの先生の今お出しいただいたの中で、三%の國土に八千二百万人が住むありますとか、自然、文化、歴史の破壊が進むとか、地方に仕事、希望がない。もう地方を回つておましても、全くそうです。分かっているんですか、あなたはと言われることよくあるんです。ますます東京と地方との格差は開くんでよ、相対的にベースは上がっていますけれども、もつと東京の方が上がれば、相対的に格差はどうどん開いているんですよ。地方は良くなつたでしょ、三十年前より。でも、格差は広がつているんです。こういうことを言わるし、もう一つは仕事がないと。もう公共事業が搾り上げられちゃつたから地元全然ないんですよ。こういうことで夢も希望もないですよということをよく言われるんですね。

こういう中で、今、引っ越す社会ということを言されました、地方へと。これなかなか、理想ですけれども、定住構想というのを三全総でもやつたり、いろいろ、でもなかなか難しい。今、交流ということを、要するに定住構想、定住よりも、定住人口よりも交流人口というようなことを言っていますね。この交流の持つ意味、意味というか力でもいいですけれども、地域開発活性化における力というものをどう考えておられるか。交流じや駄目だと、やっぱり定住を目指さないと駄目だとおっしゃるのかどうか、その辺を含めて山崎先生にお伺いします。

それから、永山参考人に、同じことなんですかれども、先生もほかの書物でも、今、地方、中小企業を中心にしてもう本当に疲弊しきつっているよと。公共事業も今のような形でやつていて、地方はどうやって再生したらいいんだと。中小企業が良くならないと地域の経済なんか活性化できなあんだよと。私もそのとおりだと思うわけですが、そういう中で、いわゆる地域の活性化と口では言うけれども、やはり公共事業の持つ下支え、地域経済の下支え、雇用の下支え、そういった点につきまして、今、公共投資抑制、まあ罪悪とは

言いませんけれども、非常に無駄な投資が多いとか、いろんなことを言われております中で、私もが意を得たりみたいな気持ちでちょっと見ていいところがあるんですけども、地域経済活性化、再生の中で、中小企業を中心としてで結構ですが、公共事業の持つ役割 地域経済下支えの必要性についてお伺いします。

以上、三点でございます。

○参考人(中村英夫君) ありがとうございます。
た。

今藤野議員からの御質問に対しまして私の考え方ですが、ともかく今度の国土形成計画法といふのは、一つの大変なところは、地域は自分で考えると、自分で考えて計画をまとめてもらう。とにかく、従来の大きな我が国の問題は、地域の方が自分で考えるよりもお願いすることが中心であつたと、そういうふうなので地域が独自のいいものはできるわけないんだと、それよりも自分自分で考えろということが一つであります。

一方では、国は国のやるべきところははつきりさせて、これは国でやると。これは、国の責任であるということははつきりさせますし、それから、これから国全体としての方向はこれであると、そもそもその中ではつきり示すということをございます。これが、先ほど言いましたように、それぞれの地域が、みんながコンビニエンスストアにならずに、それぞれ専門店でもって、どこも魅力のあるものをつけしていくという道であるというふうに考えられているわけでござります。

○参考人(山崎養世君) 私は、実はこここの、今までの目標としているものを妨げておるのは、全体としての流れがないのではなくて、関所のように妨げている、堰のようにできているものがありまして、それを外してあげれば、一つはかなりのところが相当達成をしていくだろうということなんですね。

というのは、一つは、先ほども申し上げましたように、もう工業国家じゃなくて、もう安いものでは中国でつくつてもらって、あとはどう活用する

か。そして、少子高齢化社会ということは、コストが安くて、物はつくつもらつて、それを利用していく社会。もう一つの面でいえば、土地が必要な社会になってしまいますですね。工業国家はそんな要らないんですよ。臨海工業地帯だけあればいいから、三%に集まっている。ところが、これら伸びる産業、介護とか、リタイアメント、別荘であったり、観光、農業、流通、レジャー、すべて広大な土地を、安い土地を必要とするわけなんで、本当は東京からどんどんとうとうたる流れが起きなきやいけない。なぜ起きないのかと。

一つ、先ほど分かりやすい例で言いました。アクアラインが片道三千円、往復六千円だから、木更津、空港から、羽田から十五分のところに工場も、工場どころか、研究施設もホテルもショッピングセンターもできないで、羽田から一時間以上掛かる銀座が坪一億円になるわけですね。この三千対一は人為的に政治がつくり出している。片道三千円は、これただにしたらどうですかというほとんどですね。これが一つ、必ず言えること。

それからもう一つ、例えば郵貯のお金、これは財投国債で理財局に入っている。官から民へと言つていますけれども、これが中小企業や個人や学生やNPOに流れる仕組みは今ないんですね。それを、例えば証券化という流れでつくろうじやないですか。この二つのやはりお金と土地、そして交通というものが人為的に東京中心に今はつくっているから、それを開放していないといふことが一つ大きなところだと思います。

それから、地方に、そういう分権化をするためにやっぱり権限と財源がやっぱり移らなきやいけない。だから、その意味では、大きな、やはり今負担は三分の二で財源は三分の一しか地方にならないといふのを、これやっぱり是正して、非常に大きくなりの補助金のような形でやっぱり移すのが第一段階は現実的だと思いますし、最終的には、例えば法人税をなぜ本社でだけ納めるんですかといふんじゃなくて、それを分けていくことも必要だと思います。

最後は、もう一つのポイントは、やはり国際化をして、それぞれの相手国に近いところに拠点をつくることがもう一つのポイントになってくるんじゃないかと思います。

おおむねその三つができていけば、アメリカでは少なくとも相当地方に経済のウエートは移りました。アメリカと日本は違いますし、もっと小さくても国土交通省、厚生労働省、その他農林水産省、経済の活性化を図る上で、中小企業の役割あるいはとりわけその公共事業の地域経済を下支えする役割を今後どのように考えておられるかという、

○参考人(永山利和君) 私への御質問は、地域の経済の活性化を図る上で、中小企業の役割あるいはとりわけその公共事業の地域経済を下支えする役割を今後どのように考えておられるかという、

こういう御質問だったと思います。私も中小企業を多少かじつている関係で、日本の中の中小企業の役割というのは、やはりこれまで非常に大きなものを持っていましたし、これからも非常に大きなものを持っていますから、これからも日本経済を支える重要な位置を占めているといふふうに考えております。

世界も同様でありますて、グローバリゼーションが進む一方で、例えばOECDは二〇〇〇年に中小企業憲章というものを採択いたしまして、日本もこの採択に加わっていることは御承知のとおりです。それから、EUも同じく二〇〇〇年に小企業憲章を採択いたしまして、この中で中小企業の経営を支援する方法として、学校教育の中にビジネス教育を必須科目として設置する、中学校、高等学校、大学まで、そうしたビジネス教育というものを、これまでの勤労教育に加えて新たにカリキュラムとして加えるという宣言をしております。

そういう中で、日本の中小企業政策はどうのよう

なことになつていて、これも非常に経済産業省

を中心に取り組んではいるわけですけれども、しかし、中小企業というものは経済産業省管轄以外に

これらの管轄にも多数の中小企業がございます。そうした各所管する行政ごとの中小企業政策を一つにまとめるという形にはなつておりますんで、アメリカの場合は大統領府の中に中小企業庁というものを作っておりますし、フランスは中小企業省をつくっております。

そういう意味では、中小企業の戦略的な設定と

いうものが産業別に縦割りになつてしまつて、ところに日本の一つの行政組織上の問題があるといふふうに感じております。

それらを踏まえた上で、地域の中小企業という問題になつてまいりますと、とりわけ建設業を地域で、どのような県の組織が地域の中小建設業をサポートしようとするかという組織を探しますと、残念ながら見ることができません。商工労働部に行きましたが、ここにはそうした建設担当の振興策を考えるセクションはございません。ただ、工事等の施工が適切に行われているかどうか、ということを管理する、スーパーバイズするセクションはございますけれども、産業的にこれをどう位置付けるかというものが消えてしまつて、

わけです。

○佐藤雄平君

民主黨の佐藤雄平でございます。

意見、ありがとうございます。

中村、山崎両参考人に、一極集中がたまたま両

意見、ありがとうございました。

中村、山崎両参考人に、

本当に今日は貴重な

意見、ありがとうございました。

参考人からお出になつております。私も先般の

この形成法の質疑の中で、半分以上が、一極集中

をどういうふうにこれから解消していくかという質疑をさせていただきました。

一極集中の中でもう大変いろんな問題点があり

ますけれども、先般ある参考資料を見させていた

だきました。その中でも、やっぱり過密の問題と

専門工事業者の能力というものを引き出すような形で、それぞれの地域が求めている事業というものに地元の建設産業の力というものを結集する。そうしたことが引き出されなければ、より効率的に、またより質の高い事業というものを地域の建設業が担つていくことができるだらうと思いま

す。事実、大手企業が受注した工事も実際は地域の建設業者が担つて作業は行われているわけでありますから、そういう点の改革をすることによって適正な予算運用とそれから質の高い工事というものを実現することが可能になつて、ただ競争を促進するだけではない方法で経営の改善やそこに働く労働者の労働条件の向上も実現できる道が開けてくるように考えております。

○藤野公孝君 質問を終わります。

三人の先生方、本当にありがとうございました。

なことになつていて、これも非常に経済産業省の在り方、例えばCM方式というのがござりますけれども、発注者側と受注者側が、一式発注、責

任施工ではなくて、お互いに契約の中で対等な立

場で共同の責任を負う形でもう少し下請あるいは

行政も、前提としてはこれは財産と人命を守ると

いう大前提からくるわけですから、そういうふう

な意味からいつて、これから二十一世紀の國土

政策というものは危機管理というものを相当やつぱ

ます。これは年間四兆円の赤字です。要するに外に四兆円払っています。もう一つは農林水産業、これは七兆円払っています。合わせると十一兆円でございまして、ほぼ日本の貿易黒字と実は一緒なんですね。今後、エネルギーの輸入は止まらないということは、そこを変えないとすると、大きく変えなきゃいけないのはこの観光と農林水産業。この二つは、実は隣接領域が当然健康、介護、それから流通と、そういう幅の広い、すそ野の広い領域になってくると。

じゃ、そういうことを具体的にどこでやるのかという様々な施策があると思います。今正に中村先生がおっしゃられたように、例えば神戸から鳴門までの橋、これはだれも通っていないわけです。片道やつぱり六千円だと、だれも行かないわけです。

一つは、当然これをただにする。ただにすることで、今まで申し上げてますが、実は財政負担が大きくなりります。さらに、財源を地方に全部配分してしまって、余った県がほかに自由に使えるようになれば、財政の再建と、更に一般財源化と効率化も進みます。ただ、もちろん高速道路をただにするだけで進むわけはないのでございまして、先ほども申し上げましたように、例えば農業分野はこれから非常に伸びると私は確信いたします。ただし、農業法人が株式上場ができぬわけですね。今既に三十億、五十億ぐらいの売上げがあつて物すごい法人が幾つもあります。これは恐らく株式市場に出てくれば衝撃を与える。田んぼの中、あるいは豚舎の中に何百億円も東京のポートフォリオ会社が頭下げて金出させてくださいと。これがIPOの世界。それが誇りを生むと私は思います。そういうものを生む、やはり知、脳ですね、能力、頭を使つたそういう産業です。実は、農業は最先端の頭脳を使う産業にこれは

必ず私は脱皮をしていく。そういう拠点をやつぱりつくるために、先ほど申し上げました例えれば郵政資金ですね、もつたいないです。なぜもつと中企業あるいは個人、学生に流れる、アメリカはそれを証券化という形で国債市場と同じ大きさまで育てているんですね。正にこれが官から民にお金を動かす仕組みなのに、日本は、平たく言えば銀行が反対してこの証券化を大きくしてこなかつた、郵政もそこを求めてこなかつた。こういふもつたないがあるんじゃないかということが多い。

そして、もう一つ大きいのは、もうサラリーマンじゃなかつたら東京住まなくていいんです。この六十歳代以上の人人が日本国の八割の個人の金融資産を持つてある宝の山なんですね。地方というのには二つ、だからこのお金を持つたりタイアした人たちの誘致を各自治体が徹底的にやるという、このシニアの誘致構想というのが当然これやらないきやいけない。一人一人の個人に働き掛ける。

そしてそれは、実はつながるのが、例えば我々は中国とこれから強くして、いや、中国はみんな行つてゐるから台湾と我々は日本でナンバーワンの地域になるんだと、あるいはロシアとナンバーワンになるんだと、そういうことに思い切つて、外と中をやつぱりつないでいく。

そのためには、例えば外国人が住む土地の取得もどんどん緩和してあげようじゃないか、ただしそれは厳密な審査をやるよ。そういつた形で今度は外と中をやつぱりつないでいく。

ですから、三点になると思います。若い人が仕事をできる、どんどん仕事をつくれる。二番目はリタイアメント。この人たちがどんどん喜んで東京でリタイアする、こつちが絶対にハッピーになりますが、ほかの東北、北陸、中国、四国、九州、この五地域につきましては、これはもう廃止するということで、国土軸の中でもかなり重要な位置にあつたところがこうした新しい国土形成計画の中から、その対象が、外れるというのは少しビジネスをどんどんつくっていく拠点は、むしろ東京よりも地方の方に実は潜在的な芽がある。それはやつぱり鑑真和尚が日本に来たとき、あるいは空海が中国に渡つたとき、単にこれは物を超えた何か心を伝えようというものが、非常にそういうものが行われてきた。そこがやつぱり文

明の拠点になり、交通あるいはそういう通商の拠点になる、そういうことももう一遍洗い直しをし得ることですね。

四番目は、やはり心であると思います。リタイアするのではなく、やはり心の問題というのを、ここはリタイアすることで自分はハッピーに人生を終えられるんだというところをやつぱりつくるということがもう一つ重要な要素になるんじゃないかな

うか、意見になるかどうか不安を多少覚えておりますけれども、この中央と地方のそれぞれ考え方の食い違いというものが今後の新しい国土形成計画の中で果たして解消に向かうだろうかという不安を、私も今回この法の改正を吟味してみましたが、私は二つ、だからこのお金を持つたりタイアしたときに幾つかそういう不安を強くしているところです。

その一つの理由として挙げられるところは、今回の計画の地方計画というのを見ますと、首都圏、これはグローバリゼーションに対応する世界的なビジネス活動と、そういうものも、ここを一つのネットティングをしていくというそういう特別のポジションにあり、かつ日本の首都機能というものをここに集中している、そういう意味で一つの高い格に置かれているように思います。

それからもう一つは、中部圏と近畿圏、この二つが、三大都市圏のうちの二つが今回の基本計画をそのまま継続していくということになるようですが、すなわち、三大都市圏の重要性は否定すべくもないので、しかしこれでいきますと、地方計画という具合になつて、五大地域及び北海道、沖縄、これにつきましても、三大都市圏と比べてみると、財政投資や事業運営の中での問題が消えるか、又はせいぜいこれを行なう場合には大規模プロジェクト、例えば紀淡海峡というものを新しい時代の中でもう一遍つくり直す、そういうような構想が見え隠れするわけであります。ますますそれは大型事業に集中し、現実の地域から、工夫を凝らし、時間を掛け自立的に発展する、そうした地域の活力というものをしていくことになりはしないだろうかという危惧を覚える

ことです。しばらく現行の状態を続けるという具合に、言わば二層構造に分かれているわけですね。そして、そういうものと、それから今日の地方がいろいろ求めている国際的な関係の変化、とりわけアジアの経済発展というものは、これまでの太平洋ベルト地帯を中心としたものから日本海側の、第二次大戦後、遅れて推移しがちであつた経済区域にやはり新しい光を投げ掛ける条件が生まれつつあるというふうに感じるのであります。が、しかしここに一つの問題がありますのは、昨今のこの中国、朝鮮半島あるいは日本をめぐる緊張関係であります。先般も、話はちょっと横にそれますが、中小企業家で中国に進出している人たちの集まりに参加する機会がございまして、そこで先般の一種の暴動、領事館襲撃事件の背景、そういうものを、現地の人たちの実際の姿というのを伺いますと、恐らく新聞で報道されている以上に厳しい現実に直面しているというふうに思いました。

○参考人(永山利和君)

正確な回答といいまして、ア说的是、やはり心の問題というのを、ここはリタイアすることで自分はハッピーに人生を終えられるんだというところをやつぱりつくるということがもう一つ重要な要素になるんじゃないかな

うか、意見になるかどうか不安を多少覚えておりますけれども、この中央と地方のそれぞれ考え方の食い違いというものが今後の新しい国土形成計画の中で果たして解消に向かうだろうかという不安を、私も今回この法の改正を吟味してみましたが、私は二つ、だからこのお金を持つたりタイアしたときに幾つかそういう不安を強くしているところです。

その一つの理由として挙げられるところは、今回の計画の地方計画というのを見ますと、首都圏、これはグローバリゼーションに対応する世界的なビジネス活動と、そういうものも、ここを一つのネットティングをしていくというそういう特別のポジションにあり、かつ日本の首都機能というものをここに集中している、そういう意味で一つの高い格に置かれているように思います。

それからもう一つは、中部圏と近畿圏、この二つが、三大都市圏のうちの二つが今回の基本計画をそのまま継続していくということになるようですが、すなわち、三大都市圏の重要性は否定すべくもないので、しかしこれでいきますと、地方計画という具合になつて、五大地域及び北海道、沖縄、これにつきましても、三大都市圏と比べてみると、財政投資や事業運営の中での問題が消えるか、又はせいぜいこれを行なう場合には大規模プロジェクト、例えば紀淡海峡というものを新しい時代の中でもう一遍つくり直す、そういうような構想が見え隠れするわけであります。ますますそれは大型事業に集中し、現実の地域から、工夫を凝らし、時間を掛け自立的に発展する、そうした地域の活力というものをしていくことになりはしないだろうかという危惧を覚える

ことです。しばらく現行の状態を続けるという具合に、言わば二層構造に分かれているわけですね。そして、そういうものと、それから今日の地方がいろいろ求めている国際的な関係の変化、とりわけアジアの経済発展というものは、これまでの太平洋ベルト地帯を中心としたものから日本海側の、第二次大戦後、遅れて推移しがちであつた経済区域にやはり新しい光を投げ掛ける条件が生まれつつあるというふうに感じるのであります。が、しかしここに一つの問題がありますのは、昨今のこの中国、朝鮮半島あるいは日本をめぐる緊張関係であります。先般も、話はちょっと横にそれますが、中小企業家で中国に進出している人たちの集まりに参加する機会がございまして、そこで先般の一種の暴動、領事館襲撃事件の背景、そういうものを、現地の人たちの実際の姿というのを伺いますと、恐らく新聞で報道されている以上に厳しい現実に直面しているというふうに思いました。

その一つの理由として挙げられるところは、今回の計画の地方計画というのを見ますと、首都圏、これはグローバリゼーションに対応する世界的なビジネス活動と、そういうものも、ここを一つのネットティングをしていくというそういう特別のポジションにあり、かつ日本の首都機能というものをここに集中している、そういう意味で一つの高い格に置かれているように思います。

それからもう一つは、中部圏と近畿圏、この二つが、三大都市圏のうちの二つが今回の基本計画をそのまま継続していくということになるようですが、すなわち、三大都市圏の重要性は否定すべくもないので、しかしこれでいきますと、地方計画という具合になつて、五大地域及び北海道、沖縄、これにつきましても、三大都市圏と比べてみると、財政投資や事業運営の中での問題が消えるか、又はせいぜいこれを行なう場合には大規模プロジェクト、例えば紀淡海峡というものを新しい時代の中でもう一遍つくり直す、そういうような構想が見え隠れするわけであります。ますますそれは大型事業に集中し、現実の地域から、工夫を凝らし、時間を掛け自立的に発展する、そうした地域の活力というものをしていくことになりはしないだろうかという危惧を覚える

いう町ですが、参りました。この地域は今、北海道の中では農業等で比較的堅調に推移している地域でございますけれども、しかし後継者難、さらには今度ふるさと銀河鉄道が廃線されるということが決まつているそうで、そういう点から見ますと、ここに生きる高校生は、自分の通学手段を失うということがもう既に来年の春からやつてくるという事態の中に、それに対応する措置がほとんどられない。私たちが新しい国土づくりをするという場合に、こうした活性化がまだ可能な状況にある地域ですらも先に通学の手段を削り取つてしまつ。こういうことが、やはり日本の国土計画という点からしますと、日本の若者に北海道で住むなというそういうメッセージを送つたのに等しいことになつてしまふことを恐れるわけですね。

覚なんですね。今、先ほど御説明いたしましたけれども、例えば社会的不安定を招くということころで、若手の流出あるいは地域の高齢化というお話をございましたけれども、今の日本の姿は文字どおりそのような姿になつてゐるなと思いますし、また、これは国土計画ではないかもしないけれども、例えば旧ソ連のカスピ海とかアラル海とか、綿花とか小麦の大規模な開拓をして要するに湖がなくなつてしまつてきているという、そんな影響で今日まで來ているんですね。

何となく計画といふのはまゆ毛にしつかりつぱり付かないといかぬなどいうような私イメージ持つておるんですが、ただ、先ほど、なぜ国土計画が必要かという御説明がありまして、何となく分かつたような気もするんです。要は、失敗しない計画、どうすれば計画といふものは失敗しないで済むのかという、その辺の先生の今のお考えを教えていただけますか。

○参考人(中村英夫君) ありがとうございます。

計画といふのはもう一つ頼りにならないという御意見でござります。

計画といふのは未来のことを議論するものであります。未来といふのは我々一〇〇%自信を持つて決めるわけにいかないわけで、そういう意味である程度のあいまいさが残るといふのは、これは事実であります。だけれども、計画なしに行き当たりばつたりでやつたらまたこれはむちやくちやになるわけで、これは我々個人の生活においてでもそうであります。個人の生活もそうです。が、計画どおりいかないことは一杯あるわけで、そのときに何するのかと。そうすると、これを計画を修正してよりいい方向になるように改めていくことがあります。

これは国の中でも全く同じでして、いつたん計画決めたらそのとおりということは絶対あり得ないわけで、途中で常にモニターして問題はチェックして、こういう手段がまずいとなればそれは修正していくと、そういうふうな方式というのは必要であります。今度の国土形成法といふのは

は、そういうふうなのははつきり盛り込んでいる
というところがこれまた一つの大きな特徴である
と言つていいかと思います。
余り信用できないなんておっしゃらずに、必要な
なところの修正を掛けているふうに考えていました
だければと思います。

○魚住裕一郎君 続いて中村先生にお願いをした
いんです。が、今度、広域地方計画区域ということ
があるようですが、昨年五月の国土審議委員会
会調査改革部会報告「国土の総合的点検」というの
によれば、いわゆる広域区域というのは、人口と
経済規模においてヨーロッパの中規模国に相当する
というような位置付けであるというふうに承知
をしているわけでございますが、また現在、先ほど
ど東北とか九州とかいうようなお話をござります
が、自主財源や権限等でまだ到底国とは呼べない
だらうなというふうに思います。

ただ、道州制の議論もこれありで、そういう方
向性を志向されているのかなというふうに考えま
すが、この広域地方計画区域を国相当として位置
付けた理由、またその期待どおりの役割を果たす
ために何が必要か、その辺を教えていただきたい
と思います。

○参考人(中村英夫君) 今までの計画というの
は、さつき申しましたように、どうしても国、霞
が関でみんなで集まって、必ずしも地元の事情に
詳しくない方々が集まって議論をしているとい
ふうなことがあつた。それに対して大変大きな反
省がございます。

したがいまして、それぞれの地域でもつて地域
に一番詳しい人が、地域の利害に一番密接な関係
を持っている人たちで議論して考えていただく
と、我が事として考えていただくというふうにし
たいというのが今度の広域計画、具体的な計画は
広域計画の中で考へるということの趣旨でござ
ります。

おっしゃるように、日本というのは小さな国で
すが、割に人口や経済規模からいいますと大きな
国として、この広域計画では、大体数百万人から

一千万人ぐらいの規模、あるいは二、三万平方キロからもう少し上というふうなところを考えていますが、それらを考えますと、ヨーロッパを持つてきますと、大きなでは、これはオランダとかベルギーとかデンマークとか、そういった一国に相当する国ですので、そういう国は、それぞれの地域でもつてどうしていくのかというのを真剣に考えて方針をつくっている。日本としても、それをどうしてもやらなければいけない。一方では、全体としてこの国土のあるべき方向というのは指し示していくということは必要であるというのが今度の計画でございます。

○魚住裕一郎君 もう一問中村先生にお願いをしたいんですが、先ほど対流原理というのがございました。計画作成過程の上と下、それぞれということでございますが、今一方ではユニバーサルデザインということともよく言われますね。健常者の発想だけではなくして、要するに障害者の方々の発想を取り入れて、どのように、例えば交通手段をどう考えていくかということをございますが、今回のこの計画作成過程、いろいろ地域住民の方々の意見を吸い上げる方策も取られていると思いますけれども、自治体とかいろいろあるかと思いますが、そのようなわゆる障害者の方々の意見も取り入れられるような方策も、どのような形で取り上げていくという形になるんでしょうか、今回の法では。

○参考人(中村英夫君) 先ほど申しましたが、対流原理の方ですが、これは国と広域圏だけでなく、広域圏とそれぞれ地方の自治体の間でも同じことをやつていただくというふうな法案になつてゐるわけでございます。

そういつた中で、いろんな障害を持たれた方、あるいはそれ以外のいろんな立場におられる方がそういうふうな計画の中へ参加していただくといふことで、それぞれの、それが協議会であるのか審議会であるのか分かりませんが、そういつたところにそんな人も参加していただいて、その立場からの御意見を出していただくということになる

んではないかと思つております。

○魚住裕一郎君 ジヤ、山崎先生にお願いしたいと思いますが、アメリカ依存の経済成長を前提にしたという形ではなくして、全方位外交へといふ御趣旨でお話しいただきましたけれども、昔よく、アメリカがくしやみしたら日本は何か肺炎になるみたいな話がございました。ただ、アメリカとの日本のしつかりしたきずなを前提にしながらも、東南アジアを中心いろいろなところお付き合いいろということで、全く私もそのとおりだなというふうに思うのですが、ただ、今中国は非常に景気いいし、二〇〇八年までもつかどうかよく分かりませんけれども、ただ不安定要因もかなり大きいし、いろんなところに依存すればするほどこの不安定な状況を醸し出さんではないのか。中国、ロシア、インド、ベトナム、いずれにしても、あるいは台湾にしてもそつかもりませんけれども、今度中国がくしやみしたら日本が肺炎みたいにな形になりはしないのか。

そういうふうにならないための頑健な国土形成ということが必要ではないかなというふうに思いますが、それをどういうふうにつくつしていくかということになるかと思いますが、その辺は先生はどういうふうにお考えでしょうか。

○参考人(山崎義世君) 現実に起きておることは、アメリカの企業ですら中国にどんどん出でいくことは、移民国家アメリカですらそうですから、日本が移民をしてしまようがない。現実に経済の方は、もうアメリカよりも中国との、あるいはアジアとの貿易の方が多いと。それが正に私も行き過ぎじゃないかと。日本の中に、先ほどもちよつと木更津の例も出しましたけれども、中國に行く前に日本の国内でもつとい地域があるんじゃないのかと。そこを顧みることなく、東京が駄目だつたら即外国に行こうというふうな形になつてているのが今の過密と過疎の問題のもう一つの大きな側面だと思います。今起きている問題は、中国に過度に依存するこれが非常に危険だということで今インドとかベトナムとか行つておりますけれども、いずれにせよ、アメリカに依存することはもうできない。特に資源の面では、もう石油でいえば世界の埋蔵量の三%しかない、一方で二五%も使つていますから、金も一番持つていて、軍事力もあると。三拍子そろつっていたのが、今軍事力しかないということがございました。

○参考人(山崎義世君) とですか、アメリカに依存すること自体がもう実際に成り立たなくなつてくる。そうすると、工場は例えはインドとロシアと仲よくしなくてやいけない、製造業の現場としてやっぱり中国と仲よくする、ベトナム。そういう多方面とに幾つか分けておくことによつて、一つだけ、例えば中国に依存することで中国が、私はこれはかなり分散をしていくという、このリスク分散が片方では必要だと思います。

ただ、先生も御指摘いただいたように、かつてはアメリカも海外に分散もしたんですが、アメリカの国内で二ユーヨークからそれ以外の地域に大幅な分散を同時に進めた。そちらの方は日本はやつていらないんじやないかと。東京からの分散をもつと本気でやらないと、やはり非常に大きなります。スク、先生の御指摘のとおり私はあると思います。

○魚住裕一郎君 今のお話の中でも木更津というふうに出ましたけれども、私も千葉を中心に回っているものですから、本当に過疎になつてきたな」というふうに思うんですけれども。

あのアクアライン、当初の金額から下がりましたよね、三千円にね。どういう現象が起きているかというと、木更津とか千葉の御婦人が千葉市とかいうふうに思っています。それは、ある意味でバブルの崩壊をいかに軟着陸させるかという手段としてかなり長期にわたり異常に膨らませてその建設投資を行わざるを得ないと判断されたと、ここに一つの根拠があつたと思います。したがいまして、いざなつてているのが今の過密と過疎の問題のもう一つの大いな側面だと思います。埠頭にみんな車で集まつて一台で通つていくみた

○参考人(永山利和君) その流れもあると思います。ただ、やはり大きいのは住むということ、会社をつくる、そういうことを考えたとき、地価が銀座は坪一億円あると、こちらは三万円だと同じ百億円あつたらどちらどつちにホテル造りますかと。つまり一方では起きいくと私は思つております。

○魚住裕一郎君 もう時間がほとんどございませんが、永山先生に一問だけ。

地域再生のための公共事業の役割、随分額がもうぐぐっと六割方落ちてしまつたけれども、本当に地域の建設労働者等を考えた場合に、大変な地域経済に大きな影響を与えてるんではないかと思いますけれども、ただ一方で、この財政状況とか人口減少状況を考えるとなかなか難しいなと思いますが、その点お考えをお示ししていただければと思います。

○参考人(永山利和君) ただいまの御質問は、今現在までの、特に九〇年代の日本の建設業への投資というのは非常に過大なものがあつたというふうに思っています。それは、ある意味でバブルの崩壊をいかに軟着陸させるかという手段としてかなり長期にわたり異常に膨らませてその建設投資を行わざるを得ないと判断されたと、ここに一つの根拠があつたと思います。したがいまして、いざなつているのが今の過密と過疎の問題のもう一つの大いな側面だと思います。埠頭にみんな車で集まつて一台で通つていくみた

○参考人(永山利和君) いろいろあることは、たしかにあります。たしかに、日本の公共事業の特徴があるわけとして、国土の条件あるいは自然の気象あるいは地殻変動の激しさというものを踏まえたにしましても、日本の建設物の耐用年数といふものが異常ほど短い、あるいは人為的、政策的に使い捨てられている、したがつて建設残土等が非常に多いという、そういう状況さえも生まれているわけで、一種の過剰投資状況がつくられていたと思うんです。

そこで、建設産業の今後の在り方というものを考えていく場合には、やはりできるだけ長期にわたり使い回しが利けるような設計やらその運用の仕方というものを考えて、そしてその工事の中身でいえば新規工事よりも補修あるいは改修、そのため検討していく技術的な対応も必要なではないかというふうに思つております。

そういう点でいいますと、ある程度新規投資とそういう点でいいますと、ある程度新規投資と

避け難いことだというふうに考えていますし、またそれが必要でもあります。

しかし、日本の公共事業の大きな特徴は、やはり新規投資が非常に大きいというこのことに大きな特徴があるわけとして、国土の条件あるいは自然の気象あるいは地殻変動の激しさというものを踏まえたにしましても、日本の建設物の耐用年数といふものが異常ほど短い、あるいは人為的、政策的に使い捨てられている、したがつて建設残土等が非常に多いという、そういう状況さえも生まれているわけで、一種の過剰投資状況がつくられていたと思うんです。

そこで、建設産業の今後の在り方というものを考えていく場合には、やはりできるだけ長期にわたり使い回しが利けるような設計やらその運用の仕方というものを考えて、そしてその工事の中身でいえば新規工事よりも補修あるいは改修、そのため検討していく技術的な対応も必要なではないかというふうに思つております。

そういう点でいいますと、ある程度新規投資と

○魚住裕一郎君 ありがとうございました。

○委員長(田名部匡省君) 参考人の皆さんにお願いしますが、速記取つておりますので、一回一回挙手をして発言していただきたいと思います。

○仁比聰平君 日本共産党の仁比聰平でございます。

今日は、三人の参考人の皆さん、本当にありがとうございました。

お話の中で、地域格差あるいは国土の均衡ある発展というこれまでの目標についての言わば未達成という点について、それぞれニュアンスの違いはありますけれどもお話をありました。特に、山崎参考人、永山参考人からはかなり厳しい指摘があつたわけですが、この問題について、まず中村参考人にお尋ねをしたいと思うんです。つまり、問題が一層深刻なのではないかということなんですね。

私は九州の出身なんですが、現実に住み続けることができないという地域が、かつて過密過疎と言われた時代より更に一層広がつてきているといふことを痛感をしています。その中で、銀行が撤退をし、農協や漁協が統廃合をされてお年寄りが預金を下ろせない。今度は郵便局がねらわれる。一方では、大型店が進出をする中で、生活圏域の中では生鮮食品さえ買うことができないと。一方では、大量の失業があり、不安定雇用があり、所得格差があると。そういう状況、私、現実に広がつていると思うんですね。

その中で、今度の法改正によつて選択と集中というキーワードが語られています。この選択と集中という言葉を、この過疎と言われるその地域に住んでいらっしゃる国民、住民に政府がどのように説明をされるのか、私は極めて心配をしています。

一方で、国土の保全の関係で申しましても、山に入つて枝打ちをする、あるいは田畠で土をいじるというこの行為が都市の空気やあるいは環境も守つてきたという関係があるので、この中でのその選択と集中という考え方について参考人の御

意見をお伺いをしたいと思います。

○参考人(中村英夫君) 今もつて過疎の問題は極めて深刻であるということはおっしゃるとおりでございます。これが、その格差という点では過去、かつてよりも悪くなつたかというところはまた私は意見は別でございますが、あのまま放置してお

くよりもはるかに良くなつてゐることは間違いないというふうに思つております。ただ、今もつて深刻な問題であるというのは議員が御指摘のとおりでございます。これに対して、これから我々は本当に真剣にもっと手を打つていかなければいけないということもそのとおりでございますが、それをともかくそれぞれの地域でもつてどうすればいいのかといふのも是非計画案として出していただくというのが、これが大変大事であると、それを国全体としてサポートしていくという体制にするべきなのだと思います。

○仁比聰平君 中村参考人、今後も様々な場面で国の方針にかかるべきではないかと私は思ひますので、是非、この国土計画が決して地域選別計画になつてしまわないようにということをこの場をおかりして要望しておきたいと思います。

続いて、山崎参考人にお尋ねをしたいと思うのですが、状況の認識をこれまでたくさんお伺いさせていただきました。その中で、政策の決定システムといいますか、この問題について冒頭の御発言の中で、多面的な地域の二一ツの集約化をどうするのかという問題意識を示されて、どうすれば衆知を結集できるのかというテーマもお話をありました。

今度の国土形成計画法については、これまでお話をあつていますように、広域地方計画をその地方計画協議会が作るときれていて、この地方計画協議会の原始メンバーというのは都道府県と政令市ということになつております。例えば九州でいいますと七県の県知事と福岡市、北九州市の市

長という形が原始メンバーということになるんで

すが、こういつたそな協議会について山崎参考人はどのように思つていらつしやるか。併せて、議会や国民の関与、それから情報公開、外部評価等の問題について御意見をお伺いしたいと思います。

○参考人(永山利和君) なかなか深い問題です。そこで、全部を正しく答えてるかどうか不安がござりますけれども、これまでの経験から申しますと、日本のやはり国家の在り方といいましょうか、あるいは国家が取る政策形成の進め方といふのが、やはりトップダウン型の運営がなされてきたということは一つ大きいと思います。

これに対して、各地方計画を実際に外側からではありますけれども手掛けてまいりますと、やはり何とか、あるいははかつての藩の時代、二百幾つとなく、これは、基礎自治体というので三百とか、あるいはかつての藩の時代、二百幾つとと単位として実際にやるには大き過ぎるんじやないかと。これは、基礎自治体というのでは三百とか、本当に有効性を持たせるためにはもう少しそから、本当に有効性を持たせるためにはもう少し、むしろ県を幾つか割るような単位で考えなきやいけないのじやないかということと、来年、都市計画法の、あるいは都市田園計画法といふ都市計画法の、あるいは都市田園計画法といふですが、改正も予定されているようですから、そういうところとやはり整合させなきやいけないことになるんじやないかというふうに思つております。

○仁比聰平君 そして、一言で言えば、予算を減らすといいますか、予算に対する費用対効果を、情報公開をして、費用対効果を上げたところがやはり報われるシステムを、平衡化も片方で必要ですが、入れておかなくては実際に実効性がないんじやないかと思います。

○仁比聰平君 ありがとうございます。

永山参考人にお尋ねをしたいと思うんですが、今の山崎参考人の御趣旨も一部そのなかと思ふんですが、私自身は政策形成におけるボトムアップというものをどう考えるのかということが、すごく大事なんではないかと思っているんです。

先ほど、冒頭の御発言の中で、永山参考人が幾つかの県でのこれまでの地方計画の策定に関与をしてこられたというお話をございました。その中で、全総時代の地方計画というのを県が策定する上でのかなりの困難があるというような御認識を示されたのではないかと思います。これまでのといいますか、現在の日本の政策決定のシステムの中

で、地方がその二一ツを満たすための計画を立てることがどうして困難なのか、何が壁になつてゐるのか、その辺りを御紹介をいただきながら、少し時間ござりますのでお話をいただければと思います。

○参考人(永山利和君) なかなか深い問題です。で、全部を正しく答えてるかどうか不安がござりますけれども、これまでの経験から申しますと、日本のやはり国家の在り方といいましょうか、あるいは国家が取る政策形成の進め方といふのが、やはりトップダウン型の運営がなされてきたということは一つ大きいと思います。

○参考人(永山利和君)

それが、戦後果たしてそうしたゆがみが是正されてきたかというと、これが全総計画あるいはそれ以降の幾つかの計画の中で、やはり中央国家の強い集権的な方法というものに吸い寄せられて、いかにそこに寄り添っていくかという、そういう形の事業運営に陥らざるを得なかつた。これは財政上の一つの中央集権的な体制あるいは地域での自立的な財政運営を可能にすることに対する制約、そういうものが相ましまして、そして地方での自立的な計画作成や発展方向を模索し、またそれを中央がそれなりにつないで、そして全体計画に調和を持たせるというようなことが少なかつたんだろうと思うんです。

とが必要なのであろうというふうに私は思つていいわけです。ですから、世界的な規模でだけ競争する産業を志向するだけではなくて、それも全く不要とは申しませんけれども、しかし地域が生きていく道は非常に多々ございますから、そういう意味では、それぞれの地域が独自に発想して、山崎さんもおっしゃっておられるように、国内でどれだけ自立的に経済社会の運営を組み立てていけるか、そういう競い合いというものを積極的に新しい国rat形成の方向として、そうした内発的な発展をもう少し促進できるようなものに多くの支援やそのヒントを与えていくといふことが国の役割ではないんだろうか。強くなるものだけ強くなるといふその方向で国土を運営していくと、格差の拡大というものが起きてきて、これまで以上の中央対地域の格差拡大という問題や、それから中中央志向というものに陥っていく危険が更に拡大されるおそれがあるんじやないかというふうに考えていいます。

そこで、まず中村参考人にお伺いをいたしますが、現在まではやはり均衡ある国土の発展、そして地域間の格差というのをできるだけ縮小しようと、こういうことであつたのは、これからはやはり地域間の競争を通じてそういうものをなくしていく努力というのが大事ではないかと、このように言われたのではないかと私は思いました。その結果として、地方は自分で考えなさいと、こういうことになつて、結果的にやはり競争と協調というところのバランスが非常に大事ですよというふうに言われたのではないかというふうに、国土の発展というのはそういうものではないかといふふうに言われたように思いました。

そこで、やはりこれから先、格差縮小や地域間の競争を行っていく場合に地域、地方に足りないものは一体何かといえば、人と物と金ではないかというふうに思うんですが、この流れを変えない限り、私は、やはり地方はなかなか自立できないのではないかと、このように思つておりますので、人物、金の流れをどのようにして変えようとするのか、お考え方を示していただきたいと存思つております。

いところに発展の阻害があるのではないかと私は思つてゐるんですが。
そのときに、我が国は、地域よりも、日本の地方よりも先に、中国が安ければ中国に行くわ、韓国が安ければ韓国に行くわということで、外国にすぐ目を向けて出ていっている。やっぱりそことのところをどのようにして改めさせるかというところが最も大事なことではないか。そのときに、高速公路料金の無料化ですか、これを先生提言をされたわけでござりますけれども、そこの発想というのは非常に重要なことだと思うんですが、そちら辺りのところをもう少し地域の政策づくりと関連させて、我が国の中で地域をどのように発展させていくかということについてお示しいただければ、このように思つてゐるところです。
それから、永山先生にお伺いしたいのは、やはりこれから先、中央集権国家から地方分権国家へ変わろうとしているときに、やはり国土の形成の在り方というものが問題ではないかと思うんですが、そのときに様々な社会的な条件をお話をいたしました。

投資というそういう結果を招いてきて、そして、例えば港湾でいえば、神戸、横浜、東京等を除くとほんどの港湾が経営上赤字になるというよう

御意見もお伺いをしたいところでしたが、時間がなくなりましたので、ここで終わらせていた。たまきます。

それから、山崎参考人には、やっぱり国家の日を標のつくり方、それから国の政策の在り方といふものを根本的に変えなくてはならないのではないか、それはどういうふうに変えていくのかといつ

問題、それから地域住民の自治意識の問題等含めて考えなければならないというふうに言われましたけれども、やはり今、自動車社会、情報化社会になつて、非常に地域が狭まらうてきてる。

なれ渡があるにもかかれない。とはぐくべきな溝
湾が欲しいというようなことをしやくし定規に
やつてきた。そういうものをまた建設業、あるいは

○渕上貞雄君　社民党の渕上でござります。

た場合に、外交だとか経済だとか我が国の人口動態だとか歴史も含めて考えていくべきではないか

非常に地域が狭められて、いわゆる
かし、そこで生活をしていく人々の生活者の視点
でのこういう「国土の在り方」というものについてど

そういう意味では、もう少し地域の特性や自立性を生かすことによって、これらの過去の経験と、いうものを反省して、そして今回の計画も、この全体計画もさることながら、地域の、あるいはもう少し規模の自治体での開発あるいは経済発展の方向性というものをできるだけ自立的あるいは自主的にやれるような、そういう方向を強めるこ

そこで、印象的に申し上げますと、三人の参考意見の方々が述べられたことは、この法案自体、国土交通省で議論するには少し無理があるのではないか、もう少し高い次元で議論をするべきではなかつたのかなど、いろいろふうに実は思つてお話を聞いておりました。

思うところです。ですから、市町村合併などが大変、まあ今は進んでいますけれども、うまくいかなかつた理由の中には、昔あつた藩制度の名残みたいなのがずっと地域には根差している。そこのところをどのようにして崩すかということも一つ大事ではないかというふうに思うんですが、なかなか崩れない。そういうような地域性が崩れな

性だとかをどう引き出していくかというところが最も大事なことだというふうに言われまして、その社会の民主主義の発展の度合いというものが非常に重要なことはないかというふうに言われましたが、これから先の地方分権型国土形成の在り方等についてどのようにお考えになつておられるのか、御説明いただければと思います。

とが必要なのであろうというふうに私は思つていいわけです。

そこで、まず中村参考人にお伺いをいたしますが、現在まではやはり均衡ある国土の発展、そして

いところに発展の阻害があるのでないかと私は思つてゐるんですが。

〔理事佐藤雄平君退席、委員長着席〕

○参考人(中村英夫君) 今の議員からの御質問といいますか御意見は、人、物、金の流れをもつと変えるということのようでございます。ただ、それはまずもつて不可能な話であろうというふうに私は思います。

ドイツの伝統的な国土計画で、ちょっととドイツ語で恐縮ですが、ボーデン・シックザールという言葉があるんです。ボーデンというのは土地です。

シックザールは運命。土地の運命から人々を解放するんだということであります。大変な地方に、へんびなところに生まれたからその人が不幸になるなんということは、これは許せないんだ。そういうようなことから解放するんだというわけであります。

それはどんなことかといいますと、大変へんびなところに生まれ育つたと、だからそこも、東京のといいますか一番豊かなところと所得を同じようにするなんて、そういうような形のことは、これは考えてもおよそ不可能な話であります。それよりも我々としてやるべきは、どこに生まれたつてその人の持つ幸福感、満足感というのと同じようするんだと。

例えば、少々所得が低くとも、そこには美しい山野があつて健康な生活を送れるというふうなこと、そういうものが必要なんだ。それが、所得は少ない、年寄りばかりで大変災害も多いと、そういうふうなことではあっては困るんだと。そういうような意味で人々の持つ満足感というものの格差をなくすというのが国土計画の最大の目的であると、そういうふうにしようということでござります。

先ほどから高速道路の料金を全部無料にしたからといってそういうふうな方向に進むなんということは、私は全く思えないわけでございます。今、高速道路の料金というのは、有料化というのはもう今まで無料でやつてきたヨーロッパの国々でもほとんどみんな有料化の方向でございます。

ただ、そのとき一つ、山崎さんのおっしゃるような方向つてあり得るということは、地域によつてその料金というのを一律でなくて変えていくこととあります。イタリアなんというのは日本と同じようにならべて、行政や国会あるいは司法、本と同じようにならべて、行政や国会あるいは司法が、そういった国ではそういうふうなことも以前からやつていて、それを付け加えさせていただきます。

○参考人(山崎養世君) 先生御指摘いただきましたように、やはり国家目標のつくり方が八〇年代の終わりまでは非常に変わってきたんじやないか。それまでは、世界第二位の工業国家を維持するという、比較的単純であった。アメリカを見ればよかつた。それが、やはり年金を始めとした高齢化社会の問題に対応しなきやいけない、そして複雑な外交関係にも対応した上で食料問題、エネルギー問題にも対応していく、そして人口動態に

対応するということですから、正に決め方として、国家目標としてやはり全政府的に取り組んでいくことじゃないかなと。そうでないとやはり正解が出てこない。そして、国土の均衡ある発展という、最終的な過密過疎の解消に至らないんじやないかと思います。

あと、それをどのような単位にするのか、難しい問題だと思いますが、まあこれは藩なのか、それとも、もつと言えば、例えば選挙区なのか、小選挙区なのか、どういう単位が最も責任と権限が一致できるのかということをそろそろ確定をするが。

か不安ございますけれども、おっしゃるとおり、国形成の在り方というものは、一つの大きな枠組みと併せて、それぞれの地域の特性や歴史、文化、そういうものが深く重なり合つてゐることと同時になるのかなというふうに思います。

したがいまして、なかなか中央から一律で、あ

ように、とはいって、やはり日本のこれまでの流れから見まして、下から国民自身がどのようにその地域あるいは国の在り方まで考えていくか、そういうものと、それから、行政や国会あるいは司法、本と同じようにならべて、行政や国会あるいは司法

が、そういった国ではそういうふうなことも以前からやつていて、それを付け加えさせていただきます。

ただ、それを行政あるいは司法あるいは経済政策、そういうものがどういうふうにかみ合つていくのかという、この仕組みを特に議会等を通じてもう少し議論していく必要があつて、その議論に、実は日本国民全体が積極的に自治に参加するという訓練の度合いにおいてはやや生活に走らせ過ぎてしまつて、それでゆつくり考えることまたない状態で改革が次々となされてくる。

したがつて、五回の国土計画に対して十数回の経済計画というのが出てくるわけで、この絡み合いで訓練を受け、またその国のありようについての議論も見えてきた。そういう中で、できるだけ多く、中央と地方をどうつないでいくのか、そういう訓練が本格的になされなければならぬ時期に、どうもうまくこれがかみ合わなかつた。

経済の方も、どうもオイルショック以降多くの問題を抱えるようになつてくるというようなことや、生活者の視点も、どちらかというと生活優先よりも雇用とか、そうした稼得機会をどうつくるかということに引きずり回されてきて、生活の質というものを余り強く考えないような状況がつくられている。その意味で、今日改めて、高い成長率ではないところでどのような国土経営や生活設計をしていくかという長期的な論議をするにはいいタイミングであろうと思つんです。

そういう点では、できるだけ、従来の日本の国家形成が明治以降はずつと中央集権型で來ているのに対して、ここで一度分散型に振つてみると、う試みは、私はある意味でプラスの面が少なからず出てくるだろうと。

そのときに、しかし一つ考えなければならぬことは、日本列島は非常に弓のようにならべて、長い地域でござりますから、生活の在り方や産業の在り方といふものをそれぞれ多元的に追求できるような仕組みをつくっていくことが大切で、その意味で、本日はこれにて散会いたします。

午後零時二十三分解散会

平成十七年七月二十六日印刷

平成十七年七月二十七日發行

參議院事務局

印刷者

國立印刷局

K